



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 識光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営・経理・広報・IR・総務担当 (氏名) 宮本 和久 TEL 03-5722-7600
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,613	4.7	17		50	96.7	1,368	23.4
2023年3月期第3四半期	40,517	6.9	1,490	57.2	1,542	58.7	1,787	140.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,875百万円 (14.1%) 2023年3月期第3四半期 2,183百万円 (162.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	95.07	
2023年3月期第3四半期	124.03	

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。
「添付資料1. (1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	59,213	28,592	47.3
2023年3月期	70,977	27,732	38.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 27,992百万円 2023年3月期 27,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		45.00	45.00
2024年3月期(予想)				50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創業70周年記念配当 25円
2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 50円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.3	5,000	22.3	5,000	23.4	4,500	9.8	312.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	14,418,025 株	2023年3月期	14,418,025 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	20,702 株	2023年3月期	19,097 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	14,398,033 株	2023年3月期3Q	14,415,019 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境では、政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「デジタル田園都市国家構想」、国土交通省主導で3次元都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を目指す「Project PLATEAU（プラトー）」などが推進されております。また、2024年問題を抱える建設・物流業界をはじめ、あらゆる分野でデジタルトランスフォーメーション（DX）の波が広がっているなど、当社グループが保有する技術やノウハウなどを発揮する事業領域に対するニーズは、依然として高い水準を維持しております。

このような事業環境下において創業70周年を迎えた当社グループは、8月に、「パスコグループ中期経営計画2023-2025」を策定、発表しております。本計画では、新たな飛躍に向けた経営基盤の再構築を目的として、「“真に信頼される企業経営” への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」を基本方針とし、「経営の真価」「事業の進化」の計画をそれぞれ進めております。「経営の真価計画」では、社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、パスコの真の価値を再構築しております。また、「事業の進化計画」では、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか（深化・伸化・新化）”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指しております。

(具体的な活動)

経営の真価については、前期に発覚した不適切な会計処理事案に対して、再発防止策をさらに実効性の高い具体的なプランに落とし込み、全社一体となって取り組んでおります。

また、経営ビジョン「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」のもと、中期経営計画に「環境に配慮した事業活動への転換」を掲げており、その一環として、環境省主導の「生物多様性のための30by30アライアンス」（2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標に向けた活動）へ参加いたしました。さらに、当社のサステナビリティ経営に関する取り組みの成果をまとめた「サステナビリティレポート2023」の初版を発行しております。

事業の進化については、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するための活動を進めております。「ASPICクラウドアワード2023」において、社会的に有益で最も優秀なサービスとして、当社のGIS自治体クラウドサービス「PasCAL for LGWAN」が評価され、「社会業界特化型ASP・SaaS部門」総合グランプリを受賞いたしました。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、国土強靱化に向けた調査・測量分野が引き続き落ち着きをみせている一方で、政府のデジタル規制改革の追い風により、「デジタル田園都市国家構想」に基づく各種台帳のデジタル化業務やその利活用のためのシステム導入が、引き続き順調に拡大しております。

国内民間部門においては、各分野のDXを支援するサービスラインナップの充実と販売戦略の強化に努め、継続型サービスの拡大に注力しております。

海外部門においては、世界情勢の先行き不透明な状況は継続しておりますが、引き続き、ビジネスチャンスの拡大と安定した生産活動に注力しております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～12月)
受注高	25,670	13,805	10,312		49,787
売上高	10,235	12,189	16,187		38,613
営業利益	△1,304	△705	1,992		△17
経常利益	△1,230	△700	1,981		50
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	△521	1,688		1,368

前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～12月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,068	15,546	9,421	9,584	51,036	60,620
売上高	11,223	13,095	16,198	21,498	40,517	62,016
営業利益	△421	69	1,842	4,942	1,490	6,432
経常利益	△378	75	1,844	4,983	1,542	6,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	27	1,310	2,311	1,787	4,099

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	23,798	48,149	△1.5	36,854	△4.8	35,093	△1.6
(1) 公共部門	18,350	45,867	1.0	33,404	△3.2	30,812	1.7
(2) 民間部門	5,448	2,281	△34.3	3,449	△17.8	4,280	△20.3
2 海外部門	(1,228) 1,282	1,638	△23.1	1,759	△3.3	1,162	△10.4
合計	(25,027) 25,081	49,787	△2.4	38,613	△4.7	36,255	△1.9

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、「デジタル田園都市国家構想」に基づく各種台帳のデジタル化業務の受注が好調だったため、前年同期比433百万円増加（前年同期比1.0%増）の45,867百万円となりました。売上高は、航空レーザ測量および地図データ整備測量業務が減少したことにより、前年同期比1,098百万円減少（同3.2%減）の33,404百万円となりました。受注残高は前年同期比521百万円増加（同1.7%増）の30,812百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、車両搭載型レーザ（MMS：モバイル・マッピング・システム）による測量業務が減少したことにより、前年同期比1,190百万円減少（同34.3%減）の2,281百万円となりました。売上高は、前年同期比745百万円減少（同17.8%減）の3,449百万円となりました。受注残高は前年同期比1,090百万円減少（同20.3%減）の4,280百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比757百万円減少（同1.5%減）の48,149百万円、売上高は前年同期比1,844百万円減少（同4.8%減）の36,854百万円、受注残高は前年同期比569百万円減少（同1.6%減）の35,093百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、前年同期にインドネシアの子会社において大型案件の受注があったことにより、前年同期比490百万円減少（同23.1%減）の1,638百万円となりました。売上高は、前年同期比59百万円減少（同3.3%減）の1,759百万円、受注残高は前年同期比134百万円減少（同10.4%減）の1,162百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比1,248百万円減少（同2.4%減）の49,787百万円、売上高は前年同期比1,904百万円減少（同4.7%減）の38,613百万円、受注残高は前年同期比704百万円減少（同1.9%減）の36,255百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および将来損失の発生を見込んだ工事損失引当金282百万円の計上により、前年同期比945百万円減益（同9.7%減）の8,812百万円となりました。

営業損益は、人員増加および賃上げ実施に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比562百万円増加（同6.8%増）、および売上総利益の減益により前年同期比1,507百万円減少し、17百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損益の減益により前年同期比1,491百万円減少し、50百万円の経常利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、先進光学衛星「だいち3号」（ALOS-3）の打上げ失敗による受取損害保険金1,625百万円を計上したものの、経常損益の減益、および前期の固定資産売却益1,126百万円の計上により前年同期比613百万円減少の2,054百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純損益の減益により前年同期比419百万円減少の1,368百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,384	17,238	28,056	
短期借入金	—	—	10,000	

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185	18,084	28,886	36,970
短期借入金	—	3,500	11,500	18,500

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より11,763百万円減少し59,213百万円となりました。また、負債合計は前期末より12,624百万円減少し30,620百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が8,913百万円減少、「短期借入金」が8,500百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より860百万円増加し28,592百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当1,007百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,368百万円、「その他有価証券評価差額金」が538百万円の増加により増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,095	13,871
受取手形、売掛金及び契約資産	36,970	28,056
仕掛品	200	655
その他の棚卸資産	116	106
その他	2,496	3,552
貸倒引当金	△67	△83
流動資産合計	58,811	46,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,996	3,060
減価償却累計額	△1,784	△1,826
建物及び構築物(純額)	1,212	1,233
土地	1,253	1,253
リース資産	65	97
減価償却累計額	△63	△21
リース資産(純額)	2	75
建設仮勘定	194	265
その他	10,225	10,595
減価償却累計額	△7,245	△7,672
その他(純額)	2,979	2,922
有形固定資産合計	5,642	5,750
無形固定資産		
その他	2,869	3,242
無形固定資産合計	2,869	3,242
投資その他の資産		
投資有価証券	311	1,089
破産更生債権等	44	46
その他	3,422	3,053
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	3,653	4,063
固定資産合計	12,165	13,055
資産合計	70,977	59,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	3,249
短期借入金	18,500	10,000
リース債務	—	24
未払法人税等	1,533	103
賞与引当金	630	616
役員賞与引当金	16	—
工事損失引当金	106	388
契約損失引当金	—	39
その他	5,847	4,805
流動負債合計	31,009	19,226
固定負債		
長期借入金	11,600	10,800
リース債務	—	49
退職給付に係る負債	157	173
その他	478	371
固定負債合計	12,235	11,394
負債合計	43,244	30,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	—	0
利益剰余金	17,868	18,228
自己株式	△26	△29
株主資本合計	26,599	26,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	540
為替換算調整勘定	433	344
退職給付に係る調整累計額	164	150
その他の包括利益累計額合計	598	1,035
非支配株主持分	533	600
純資産合計	27,732	28,592
負債純資産合計	70,977	59,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,517	38,613
売上原価	30,760	29,801
売上総利益	9,757	8,812
販売費及び一般管理費	8,267	8,829
営業利益又は営業損失(△)	1,490	△17
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	47
持分法による投資利益	3	1
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	—	35
雑収入	64	63
営業外収益合計	109	147
営業外費用		
支払利息	38	43
貸倒引当金繰入額	—	0
為替差損	11	10
雑支出	7	25
営業外費用合計	57	79
経常利益	1,542	50
特別利益		
固定資産売却益	1,126	180
関係会社清算益	—	252
受取損害保険金	—	1,625
補助金収入	46	—
特別利益合計	1,173	2,058
特別損失		
固定資産除売却損	1	23
特別調査費用等	—	30
固定資産圧縮損	46	—
特別損失合計	47	54
税金等調整前四半期純利益	2,667	2,054
法人税、住民税及び事業税	740	197
法人税等調整額	126	468
法人税等合計	866	665
四半期純利益	1,800	1,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,787	1,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,800	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	538
為替換算調整勘定	395	△37
退職給付に係る調整額	△12	△14
その他の包括利益合計	382	486
四半期包括利益	2,183	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,081	1,804
非支配株主に係る四半期包括利益	102	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年5月10日の取締役会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額647百万円

2023年11月8日の取締役会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額359百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。